

事務事業チェックシート

事務事業No 279 事業名 私立保育所整備借入資金利子補給事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業種別	継続		
事業期間	H 9	～	H 2 8
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	子育て支援課	露野 恵司	435-1329
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業		児童保育事業	
事項	私立保育所整備借入資金利子補給事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	社会福祉法人が設置する保育所等の整備のため、独立行政法人福祉医療機構等により借り入れた資金に対し、法人及び保育所の健全な運営を図るため利子補給を行う。	・利子補給期間は、利子の償還開始日から償還期間の1/2の期間が経過した日まで。 利子補給額は、利子額の2.5% 平成18年度で事業廃止決定済み、新規申請は受け付けていない。平成28年度で事業終了。 ・利子補給の流れ 法人から交付申請→市の交付決定→法人から実績報告→市の確定通知→法人から交付請求→市から交付 ・利子補給の条件 社会福祉法人が設置する保育所等の施設及び設備の新設、増設、改良のため独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に対し、利子補給を行う。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		私立保育所の施設整備資金に係る利子補給の助成 (紀之川保育園・まこと保育園・片男波保育所)	私立保育所の施設整備資金に係る利子補給の助成 (紀之川保育園・まこと保育園・片男波保育所)	私立保育所の施設整備資金に係る利子補給の助成 (まこと保育園・片男波保育所)		

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	425	425	319	319	115	115				
伸び率 (%)	-	-	▲24.9%	▲24.9%	▲63.9%	▲63.9%	▲100.0%	▲100.0%	-	-
人件費										
正規職員	2,722	3,903	3,903	1,257	1,257	1,369				
正規職員以外										
小計	2,722	3,903	3,903	1,257	1,257	1,437				
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	425	425	319	319	115	115				
所要人数 (人)										
正規職員	0.36	0.52	0.52	0.17	0.17	0.18				
正規職員以外										
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	利子補給予定施設数	園	3	3	2	0	
			3	3	2		
			100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	利子補給施設数	園	3	3	2	0	
			3	3	2		
			100.0%	100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/			/
	縮小	/		/	/
	廃止	○	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成28年度をもって事業廃止
見直し・改善内容	利子補給期間満了後廃止